平成25(2013)年度

東洋大学　自己点検･評価

部門名　:経営学部　経営学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している。	S		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	建学の精神における「哲学する心」「独立自活」「知徳兼全」は、それぞれ学部、各学科の目的における「専門的な知識と能力」「幅広い視野と自主性」「健全な社会人」に対応している。さらに、履修要覧やホームページにおいて、各学科における目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「入試種別別募集人員・受入予定数・実績(経営学部)」 ・経営学部「卒業後の進路」 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/future.html	学部、各学科の目的はこれまでの入試実績からみて社会的要請に合致している。さらに学部、各学科の目的にふさわしい企業等に就職し、適切に社会的要請に応えている。したがって、学部、各学科の目的は、現在の人的・物的・資金的資源の制約のなかで適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、履修要覧、ホームページによって知りうる状態になっている。	S		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・経営学部新入生意識調査 ・経営学部卒業時アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「入試ガイドブック」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、入試ガイドブック、履修要覧・経営学部パンフレットおよびホームページによって知りうる状態にしている。	S		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日教授会資料)	平成21年度より毎年4月(～6月)教授会において理念・目的を教員全員が確認している。また、平成24年10月「学部教育体制検討委員会」を発足し複数回の検討し、教育研究上の目的を含む教育体制の改善の検討を開始した。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度　経営学部全学委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.111) ・「平成25年度　経営学部委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.112)	組織的な教育を実施するために、学部内委員会や全学委員会を設置し、教員間の連携体制が取られている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針を定めた。	A		
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	経営学科では枠数32を満たし、マーケティング学科では枠数13を満たしている。一方、会計ファイナンス学科では枠数19のうち3名が不足しているため、学部全体では枠数64に対して3名が不足している。しかし、教員一人当たりの学生数が学部全体でで60名に達するので、実質的には枠数以上の教員が必要である。	C	平成25年度に8件の採用人事を行ない、改善に努める。その後も継続的に教員数の増加に努める。	
		※19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	専任教員数(助教除く)に対する教授の比率は、経営学科50%、マーケティング学科67%であり半数以上である。しかしながら、会計ファイナンス学科では38%であるので、学部全体では47%となり、半数に達していない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	今後3年間継続する
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	各年代の比率は35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用時には、カリキュラムポリシーと教育課程表に見合う教員像を各学科で検討し公募する。また、資格審査委員会において研究・教育業績にもとづいて査読を行ない、応募者の中からまず最大3名を選出し、専任教員全員が研究業績を閲覧する。また専任教員全員が3名のプレゼンを聴いた上で、教授会で投票により1名を選出する。すなわち教育研究業績に基づいて、しかも全員の目で担当の可否を判断している。	A		

3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	上記項番22のごとく、全員の目で採用・昇格の人事を行なっており、規定等に定めたルールが適切に守られている。	A		
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・FD推進センター「Toyo University FD News」8号(2011.9.30).p.9-10、および11号(2013.3.7)p.3	私立大学連盟主催「FD推進ワークショップ(新任専任教員対象)」への参加や、TOEIC指導者向けワークショップ(英語教育担当者向け研修会)」への参加、および「学部FD活動報告会」での学部長報告など、FD推進センターと連携して、教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html ・年度末『経営論集』巻末「業績一覧」 ・「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」(平成25年6月教授会資料p.152)	教育面では、授業評価アンケートを集計し、大学ホームページで公開している。研究面では、学内紀要「経営論集」にて各教員の研究業績一覧を毎年度末に作成し、ホームページ等で一般公開している。また、社会貢献に関しては平成25年6月教授会において「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」を定めた。しかし教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性をすべて網羅して評価しているとは言えない。	B		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.42)	学部、学科いずれにおいてもそれぞれ「教育目標」を定め、これらを履修要覧に明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.47 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のディプロマポリシーが定められている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.42) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.47 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.42) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果を明示している。	A		
2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.47 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のカリキュラム・ポリシーが定められている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.47 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標・ディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	科目区分、必修・選択の別、単位数は適切に設定されている。 導入教育として「基礎実習講義」を必修科目として設定、また経営学の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門選択科目は「経営組織」「経営戦略」「経営と技術」の三つの体系群に科目を分類している。	A		

3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『経営学部　履修要覧　2013』 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開したうえで、「履修要覧」にも掲載している。 これらポリシーはホームページ内では独立した項目として用意されており、また上記と異なる方法によっているため、周知の方法としては適当である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーはホームページで公開しており、学外の一般からもアクセス可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日教授会資料)	教授会においてポリシーの確認を行った。この作業は平成21年度より継続しており、今後も定期的に実施していく。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部　授業時間割表　2013』	主要な科目は全て開講しており、特に問題はない。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/ ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	専門基礎科目を1年次に配置する他、三つの科目体系群に対して、その内容に応じて、初年度配当と2年次以降配当に区分している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』pp.23-27	『履修要覧』において、「基盤教育」の科目(各分野について)と「専門科目」の位置づけと役割を明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・経営学科「カリキュラム・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.47) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮(初年次教育、導入教育の実施等)を行っているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学科「基礎実習講義」(1年次春学期配当)	1年次に「基礎実習講義」を必修科目として配置している。これを初年次教育の基幹的科目として位置づけ、専門教育への円滑な導入を図っている。また、専門科目でも学問的基盤として位置づけられる科目は初年次配当としている。 高大連携に関しては、2011年に付属高校に対して遠隔授業を行った。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態(講義、演習、実験、実習、実技)を適切に設定しているか。	・経営学科「教育目標」(『経営学部　履修要覧　2013』p.42) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	知識伝達型の授業が中軸を成し一般の講義形式により行っている他、知識に限らない基礎能力の育成科目として「基礎実習講義」を配置している。一方、経営学の各領域の専門的テーマに関する研究のために学生・教員間の対話的・双方向型方法を前提とする「基礎演習」「演習」を設置している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか(最終年次、編入学学生等も含む)。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.38	本学部ではセメスター制を導入しており、1学期(セメスター)において履修可能な卒業に必要な単位数を22単位以内としている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮(学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など)を行っているか。	・『経営学部　履修要覧 2013』 ・『2012年度東洋大学経営学部第1部ゼミ応募ガイド』	少人数・個別領域的専門教育としての「基礎演習」「演習」では、できる限り学生の自主的選択・参加を促し、また個々の授業内では学生の主体的な取り組みを促している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・経営学科「カリキュラム・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.47) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.28-29) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得におおむねつながるものとなっている。	A		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標(学習成果)、講義スケジュール(各回の授業内容)を、具体的に記載しているか。	・「H25シラバス作成依頼文書」及び「作成要綱・作成例」(平成24 年11月16 日) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	各教員に対してシラバス(講義要項)の作成を依頼する際に詳細なシラバス作成要綱を配布、またその作成例を示すことで、教員全体で統一的な形式や内容のシラバスを作成している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html	平成24年度秋学期実施の授業アンケートでは、当該項目の質問に対する学部平均が3.42(全体平均が3.37、満点は4点)であり、おおむねシラバス通りに行われていると評価されている。	A		
3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「H25シラバス作成依頼文書」及び「作成要綱・作成例」(平成24 年11月16 日) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	平成24年度秋学期実施の授業アンケートでは、当該項目の質問に対する学部平均が3.42(全体平均が3.37、満点は4点)であり、おおむねシラバス通りに行われていると評価されている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.10, p.29(専門科目教育課程表)	各授業科目の単位数は、「講義・演習科目：1セメスター15週、15時間(30間の予習復習)の授業をもって」「外国語科目：1セメスター15週、30時間(15時間の予習復習)の授業をもって1単位」「実験・実技・実習科目：1セメスター15週、45時間の授業をもって」各1単位として、「卒業論文」を4単位として設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度 白山キャンパス学年暦」	1セメスターに15週の授業を設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「経営学部単位認定基準」	単位の認定を行う際は「経営学部単位認定基準」に基づき部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		

4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・『2013年度　経営学科　基礎実習講義実施要領』 ・『平成25年度 基礎実習講義 実習指導書』	全学的なFD活動に合わせて、随時FD研修会を行っている。 「経営学科・基礎実習講義」に対しては実施ワーキンググループを設置し、これが中心になり内容ならびに実施要領を作成し、その上で授業を実施している。			
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・『平成24年度第7回経営学科会議資料』 ・『平成25年度 基礎実習講義 実習指導書』	学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行なっている。 「基礎実習講義」に対しては、毎年春学期の実施実績を秋学期に検討した上で、次年度の実施(実習指導書や指導方法)にフィードバックし、それを教員が共有している。また、開講後も必要に応じて検討や情報交換を行なっている。			

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果を点検の上で「フィードバック」を行ってもらっている。ただし、平成24年度秋学期は全学統一アンケートに試行的に参加し、実施した。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「卒業生アンケート」(卒業証書授与式にて配布)	全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度や評価を調査している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.39	『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス時にそれら要件の内容を十分に周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・経営学科「ディプロマ・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.47) ・経営学科「卒業要件」(『経営学部　履修要覧　2013』p.37)	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(5)学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレークダウンしている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	アドミッション・ポリシーはホームページにその全体が記載されている。	S		
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	『入試NAVI 2014』で十全な情報開示を行っている。	S		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・05.東洋大学入学試験委員会規程.doc ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf ・「平成25年度　経営学部委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.112)	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	S		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・経営(入試10年動向).pdf	一般入試は1.32倍、推薦入試は0.90倍、外国学生入試は0.29倍であり、2倍を下回っている。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.htm ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	1部経営学科は1.22倍であり、この範囲になっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	1部経営学科は1.23倍であり、この範囲になっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	編入学者はいない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H24入試総括(教授会資料).pdf（平成24年4月18日教授会資料） ・2) H25入試について(議事録抜粋).pdf（平成25年5月8日教授会議事録） ・3)「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料) ・平成24年4月18日教授会資料	アドミッション・ポリシーの妥当性ついては毎年度、教授会・学科会議において議論している。	S		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部の教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『経営学部　履修要覧2013』pp.5-73) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」) ・経営学部教員の論文	教育においては、哲学する心を持った思考の習慣を養成し、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力の訓練に視点を置いている。研究においては、哲学的思考のもとで研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について」(平成23年1月13日教授会資料) ・GBC委員会の報告資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	教育においては、「経営学部の国際化について」(2011年1月13日)の3カ年実行計画がある。グローバル時代のコミュニケーション能力を養成するため、グローバル・ビジネス・コミュニケーション(GBC)コースを平成22年度より立ち上げた。その運営に関してはGBC委員会の主導で行っている。GBCコースでは、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」がある。外国語の基礎教育にも力を入れている。入学時にはクラス分け試験を行い、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせている。在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。研究活動においては、毎年2名の教員を海外の大学に派遣し、1年間海外の大学で研究を行っている	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表(『経営学部　履修要覧2013』 pp.94-103, pp.138-149)) ・「産業協同推進特別教育」に関する教授会資料，諸資格試験の支援講座，課外講座の運営，資格取得者の奨励および祝賀会に関する教授会資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育の自身がキャリア教育である。さらに、平成21年度により、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するための予算も組み入れている。予算制約のため、今年度は13件を選定したが、今後は予算の増額が可能かを検討する。経営学部では、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの取得について具体的な目標を設定し、資格取得支援を行っている。具体的には、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営している。さらに、資格取得者に対する奨励制度があり、資格取得者の表彰並びに祝賀会を行っている。経営学部では、学生の就職活動の支援などを行うキャリア支援委員会が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2)学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	経営学部では、学習支援を統括するアカデミック・アドバイザー委員会が設置されている。学習支援活動として、単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、授業を欠席がちな学生に対する指導、外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の取得累積単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。その同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組みATS(Attendance Tracking System)が稼働している。ATSは英語と基礎実習講義を対象に、2週間連続で欠席した学生に対して、アカデミック・アドバイザーが電話よりコンタクトをとり、面談などによる指導を行うものである。外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。そこでは、日本に留学経験を持つ外国籍教員からの講義があり、専任教員との懇談会において学習などについて気軽な相談ができる。	A		

平成25(2013)年度

東洋大学　自己点検・評価

部門名　:経営学部　マーケティング学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(1)理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的(教育基本法、学校教育法参照)と整合しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している。	S		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	建学の精神における「哲学する心」「独立自活」「知徳兼全」は、それぞれ学部、各学科の目的における「専門的な知識と能力」「幅広い視野と自主性」「健全な社会人」に対応している。さらに、履修要覧やホームページにおいて、各学科における目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「入試種別別募集人員・受入予定数・実績(経営学部)」 ・経営学部「卒業後の進路」 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/future.html	学部、各学科の目的はこれまでの入試実績からみて社会的要請に合致している。さらに学部、各学科の目的にふさわしい企業等に就職し、適切に社会的要請に応えている。したがって、学部、各学科の目的は、現在の人的・物的・資金的資源の制約のなかで適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A		
2)大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、履修要覧、ホームページによって知りうる状態になっている。	S		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・経営学部新入生意識調査 ・経営学部卒業時アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「入試ガイドブック」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、入試ガイドブック、履修要覧・経営学部パンフレットおよびホームページによって知りうる状態にしている。	S		
3)大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料)	平成21年度より毎年4月(～6月)教授会において理念・目的を教員全員が確認している。また、平成24年10月「学部教育体制検討委員会」を発足し複数回の検討し、教育研究上の目的を含む教育体制の改善の検討を開始した。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(3)教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度　経営学部全学委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.111) ・「平成25年度　経営学部委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.112)	組織的な教育を実施するために、学部内委員会や全学委員会を設置し、教員間の連携体制が取られている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。	S		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針を定めた。	A		
2)学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数(教員補充枠)を充足しているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	経営学科では枠数32を満たし、マーケティング学科では枠数13を満たしている。一方、会計ファイナンス学科では枠数19のうち3名が不足しているため、学部全体では枠数64に対して3名が不足している。しかし、教員一人当たりの学生数が学部全体でで60名に達するので、実質的には枠数以上の教員が必要である。	C	平成25年度に8件の採用人事を行ない、改善に努める。その後も継続的に教員数の増加に努める。	
		※19	学部、各学科において、専任教員数(助教除く)の半数は教授となっているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	専任教員数(助教除く)に対する教授の比率は、経営学科50%、マーケティング学科67%であり半数以上である。しかしながら、会計ファイナンス学科では38%であるので、学部全体では47%となり、半数に達していない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	今後3年間継続する
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	各年代の比率は35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用時には、カリキュラムポリシーと教育課程表に見合う教員像を各学科で検討し公募する。また、資格審査委員会において研究・教育業績にもとづいて査読を行ない、応募者の中からまず最大3名を選出し、専任教員全員が研究業績を閲覧する。また専任教員全員が3名のプレゼンを聴いた上で、教授会で投票により1名を選出する。すなわち教育研究業績に基づいて、しかも全員の目で担当の可否を判断している。	A		

3)教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	上記項番22のごとく、全員の目で採用・昇格の人事を行なっており、規定等に定めたルールが適切に守られている。	A		
4)教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・FD推進センター「Toyo University FD News」8号(2011.9.30).p.9-10、および11号(2013.3.7)p.3	私立大学連盟主催「FD推進ワークショップ(新任専任教員対象)」への参加や、TOEIC指導者向けワークショップ(英語教育担当者向け研修会)」への参加、および「学部FD活動報告会」での学部長報告など、FD推進センターと連携して、教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html ・年度末『経営論集』巻末「業績一覧」 ・「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」(平成25年6月教授会資料p.152)	教育面では、授業評価アンケートを集計し、大学ホームページで公開している。研究面では、学内紀要「経営論集」にて各教員の研究業績一覧を毎年度末に作成し、ホームページ等で一般公開している。また、社会貢献に関しては平成25年6月教授会において「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」を定めた。しかし教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性をすべて網羅して評価しているとは言えない。	B		

(4)教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.48)	・学部、学科いずれにおいてもそれぞれ「教育目標」を定め、これらを履修要覧に明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.53 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・学科のディプロマ・ポリシーが定められている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.48) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・学科の教育目標を基にして、ディプロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり、両者は整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.53 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』p.48) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・本学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されている。	A		

2)教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.53 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・学科のカリキュラム・ポリシーが定められている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.53 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・本学科のカリキュラム・ポリシーに対応して、学科の教育目標やディプロマ・ポリシーを作成・確定していることもあり、両者は教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・科目区分、必修・選択の別、単位数は、カリキュラム・ポリシーを基にして策定しているので適切に設定されている。 ・導入教育として「基礎実習講義」を必修科目として設定、また経営学の基礎力養成のために「専門基礎科目」8科目を設置している。専門選択科目は「戦略コース」「サイエンスコース」「流通・サービス」の三つの体系群に科目を分類している。	A		
3)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『経営学部　履修要覧　2013』 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、学生配布の「履修要覧」に掲載されていると共に、ホームページにおいても公開している。 ・これらポリシーはホームページ内では項目分けして掲載されている。また、上記の表記方法とは異なる方法による周知であり、周知の方法としては適当である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは学部ホームページで公開しており、学外の一般からもアクセス可能である。	A		
4)教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会)	・教授会においてポリシーの確認を行った。それを受けて、学部および学科にて定期的に行うことが決定されている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部　授業時間割表　2013』	・必修科目はすべて開講している。 ・選択科目では、時宜にかなった柔軟な講義内容を提供するため、およびコマ数の関係で、隔年開講の科目もあるものの、学生受講機会損失になることが無いように配慮している。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/ ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	・授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』pp.23-27	・『履修要覧』において、「基盤教育」の科目（各分野について）と「専門科目」の位置づけと役割を学生に向けて明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・経営学科「カリキュラム・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.53) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・カリキュラム改訂時期ごとに教育課程をみなおしていて、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっており、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。	A		
2)教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	・「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、基盤教育科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、特に、数量的スキルは、「マーケティング・リサーチ基礎論」、「マーケティング・リサーチ応用論」、「マーケティング情報処理特論Ⅰ」などの授業科目で対応している。それ以外を含む総合的な学士力の育成については、本学科では「基礎演習」、「演習」を通じて全般的な学士力に育成をおこなっている。それゆえ、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得に概ねつながるものとなっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』p.30-31) ・「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」シラバス(「ToyoNet-G学務システム」) ・マーケティング学科フレッシャーズキャンプしおり ・2012年度　研究発表大会への参加ご案内招待鏡文(指定校) ・2012年度　研究発表大会への参加ご案内招待鏡文(牛久)	・Ⅰ年次入学直後に、フレッシャーズキャンプとして、1泊2日で、全入学生対象の研修を実施ている。そこでは、アウトレットの視察および講義、さらにⅠ年次生の必修科目の基礎実習講義と連動させて学科教育の基礎となる能力の獲得を図っている。 ・ゼミナールを主体とする学生による研究報告会（Ⅰ部経営学会研究発表大会）は、指定校および附属校の高校生が見学できるようになっている。 ・附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。 ・推薦入試合格者のための事前教育では、入学までの課題を与え（入学時に提出），さらに経営学会研究発表大会に出席させている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態(講義・演習・実験等)の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を適切に設定しているか。	・マーケティング学科「教育目標」(『経営学部　履修要覧　2013』p.48) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・コンピュータによる実習の必要な数量的、統計的内容の科目においては、コンピュータ教室を割り当てている。 ・学生・教員間の対話的・双方向型方法を前提とする「基礎演習」、「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による演習を特に重視しており、最終的には、各演習代表による学科独自の「卒業論文報告会」を実施している。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか（最終年次、編入学学生等も含む）。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.38	・セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、履修可能な卒業に必要な単位数を1セメスターにつき22単位（1年間で44単位）以内としている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など）を行っているか。	・『経営学部　履修要覧 2013』 ・『2012年度東洋大学経営学部第1部ゼミ応募ガイド』	・学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次を対象とした、「基礎演習」「演習」において、可能な限り学生の自主的選択・参加を促すことを主体とした、少人数ゼミナールを重視している。	A		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・マーケティング学科「カリキュラム・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.53) ・「学科教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.30-31) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	・教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、概ね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	B		
2)シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標（学習成果）、講義スケジュール（各回の授業内容）を、具体的に記載しているか。	・「H25シラバス作成依頼文書」および「作成要綱・作成例」(平成24 年11月16日) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行うことで、教員全体で統一的な形式や内容のシラバスを作成している。ただし、科目名との適合性や科目間の調整はおこなっていない。	B		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html	・平成24年度秋学期実施の授業アンケートでは、当該項目の質問に対する学部平均が3.42（全体平均が3.37、満点は4点）であり、概ねシラバス通りに行われていると評価されている。	B		

3)成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価(評価方法・評価基準の明示)	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・「H25シラバス作成依頼文書」および「作成要綱・作成例」(平成24 年11月16日) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	・各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。 ・平成24年度秋学期実施の授業アンケートでは、当該項目の質問に対する学部平均が3.42(全体平均が3.37、満点は4点)であり、概ねシラバス通りに行われていると評価されている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.10, p.29(専門科目教育課程表)	・各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、「講義・演習科目:1セメスター15週、15時間(30間の予習復習)の授業をもって」「外国語科目:1セメスター15週、30時間(15時間の予習復習)の授業をもって1単位」「実験・実技・実習科目:1セメスター15週、45時間の授業をもって」各1単位として、「卒業論文」を4単位として適切に設定している。	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・「平成25年度 白山キャンパス学年暦」	・各科目、1セメスターに15週の授業を設定している。	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか(編入学者を除く)。	・「経営学部単位認定基準」	・単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		
4)教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・「マーケティング学科会議議事録」(2013年4月16日および6月12日)	・基礎実習講義において、担当教員4名と助教1名の議論により、授業をすすめており、実質的に学科としての教育方法等の改善の場となっている。なお、同科目の担当教員は概ね3年程度に1回担当することで推進している。 ・現在、学科内で教育上の悩みや問題点を議論する会をおこなうことを計画している。	B		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・「マーケティング学科会議議事録」(2013年4月16日および6月12日)	・学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行なっている。 ・「基礎実習講義」に対しては、毎年春学期の実施実績を秋学期に検討した上で、次年度の実施(実習指導書や指導方法)にフィードバックし、それを担当教員に加え学科全教員が共有している。また、開講後も必要に応じて検討や情報交換を行なっている。	B		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html	・授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、各教員にはアンケート結果に関して「フィードバック」を実施ている。ただし、平成24年度秋学期は全学統一アンケートに試行的に参加し、実施した。　また、現在、それらのHP上で公表している。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「卒業生アンケート」(卒業証書授与式にて配布) ・「マーケティング学科　FCアンケート集計結果　2013」 ・「マーケティング学科会議議事録」 (2013年4月16日および6月12日)	・全学統一の卒業生アンケートを実施し、学部や学科の教育内容のみならず、様々な項目に関して学生の満足度を調査している。 ・学部主体の入学生アンケートと卒業生アンケート以外に、学科として、フレッシャーズキャンプのアンケートを期間をあけて2度実施している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.39	・『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよびフレッシャーズキャンプにおいて周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・経営学科「ディプロマ・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.53) ・経営学科「卒業要件」(『経営学部　履修要覧　2013』p.37)	・卒業要件は、概ねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。ただし、それが全体として真の社会人力になっているのかは不明の部分がある。	B		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(5)学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で、各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレークダウンしている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	各学科のアドミッション・ポリシーを、受け入れ方針、カリキュラムに関する方針、卒業に関する方針に分けて設定することで、具体的な目標、知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	アドミッション・ポリシーはホームページにその全体が記載されている。	S		
2)学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	『入試NAVI 2014』で十全な情報開示を行っている。	S		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し、選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・05.東洋大学入学試験委員会規程.doc ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf ・「平成25年度　経営学部委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.112)	全学入試委員会、学部教授会、学部入試委員会が連携して、学生募集、選抜を実施している。	S		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・経営(入試10年動向).pdf	一般入試は1.32倍、推薦入試は0.90倍、外国学生入試は0.29倍であり、2倍を下回っている。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.htm ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し、幅広い人材の確保に努めている。	S		

3)適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員および在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	1部経営学科は1.22倍であり、この範囲になっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25(※実験・実習系の学科は1.20)の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員および在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	1部経営学科は1.23倍であり、この範囲になっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員および在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	編入学者はいない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H24入試総括(教授会資料).pdf（平成24年4月18日教授会資料） ・2) H25入試について(議事録抜粋).pdf（平成25年5月8日教授会議事録） ・3)「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		
4)学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料) ・平成24年4月18日教授会資料	アドミッション・ポリシーの妥当性ついては毎年度、教授会・学科会議において議論している。	S		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	学部内に入試対策検討委員会を設置し、教授会・学科会議と連携しつつ、入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

(11)その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部の教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『経営学部　履修要覧2013』pp.5-73) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」) ・経営学部教員の論文	教育においては、哲学する心を持った思考の習慣を養成し、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力の訓練に視点を置いている。研究においては、哲学的思考のもとで研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について」(平成23年1月13日教授会資料) ・GBC委員会の報告資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	教育においては、「経営学部の国際化について」(2011年1月13日)の3カ年実行計画がある。グローバル時代のコミュニケーション能力を養成するため、グローバル・ビジネス・コミュニケーション(GBC)コースを平成22年度より立ち上げた。その運営に関してはGBC委員会の主導で行っている。GBCコースでは、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」がある。外国語の基礎教育にも力を入れている。入学時にはクラス分け試験を行い、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせている。在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。研究活動においては、毎年2名の教員を海外の大学に派遣し、1年間海外の大学で研究を行っている	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表(『経営学部　履修要覧2013』 pp.94-103, pp.138-149)) ・「産業協同推進特別教育」に関する教授会資料，諸資格試験の支援講座，課外講座の運営，資格取得者の奨励および祝賀会に関する教授会資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育の自身がキャリア教育である。さらに、平成21年度により、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するための予算も組み入れている。予算制約のため、今年度は13件を選定したが、今後は予算の増額が可能かを検討する。経営学部では、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの取得について具体的な目標を設定し、資格取得支援を行っている。具体的には、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営している。さらに、資格取得者に対する奨励制度があり、資格取得者の表彰並びに祝賀会を行っている。経営学部では、学生の就職活動の支援などを行うキャリア支援委員会が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2)学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料(平成25年4月17日，5月17日，6月12日，7月10日教授会資料)	経営学部では、学習支援を統括するアカデミック・アドバイザー委員会が設置されている。学習支援活動として、単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、授業を欠席がちな学生に対する指導、外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の取得累積単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。その同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組みATS(Attendance Tracking System)が稼働している。ATSは英語と基礎実習講義を対象に、2週間連続で欠席した学生に対して、アカデミック・アドバイザーが電話よりコンタクトをとり、面談などによる指導を行うものである。外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。そこでは、日本に留学経験を持つ外国籍教員からの講義があり、専任教員との懇談会において学習などについて気軽な相談ができる。	A		

平成25(2013)年度

東洋大学　自己点検･評価

部門名　:経営学部　会計ファイナンス学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（1）理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している。	S		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	建学の精神における「哲学する心」「独立自活」「知徳兼全」は、それぞれ学部、各学科の目的における「専門的な知識と能力」「幅広い視野と自主性」「健全な社会人」に対応している。さらに、履修要覧やホームページにおいて、各学科における目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「入試種別別募集人員・受入予定数・実績(経営学部)」 ・経営学部「卒業後の進路」 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/future.html	学部、各学科の目的はこれまでの入試実績からみて社会的要請に合致している。さらに学部、各学科の目的にふさわしい企業等に就職し、適切に社会的要請に応えている。したがって、学部、各学科の目的は、現在の人的・物的・資金的資源の制約のなかで適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A		
2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、履修要覧、ホームページによって知りうる状態になっている。	S		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・経営学部新入生意識調査 ・経営学部卒業時アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「入試ガイドブック」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、入試ガイドブック、履修要覧・経営学部パンフレットおよびホームページによって知りうる状態にしている。	S		
3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日教授会資料) ・「会計ファイナンス学科の教育改革」(共同資料室にて回覧に供するとともに、平成24年5月2日教授会資料として同文書のサマリーを添付)	平成21年度より毎年4月（～6月）教授会において理念・目的を教員全員が確認している。また、平成24年10月「学部教育体制検討委員会」を発足し複数回の検討を行うとともに、教育研究上の目的を含む教育体制の改善の検討を開始した。当該検討にもとづき、学科教育改革に関する報告書を取りまとめ、平成26年度から開始する新体制の基盤を整えた。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（3）教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度　経営学部全学委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.111) ・「平成25年度　経営学部委員名簿」(平成25年4月17日教授会資料p.112)	組織的な教育を実施するために、学部内委員会や全学委員会を設置し、教員間の連携体制が取られている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」(平成24年9月教授会資料p.117)	平成24年9月経営学部教授会において、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針を定めた。	A		
2）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数（教員補充枠）を充足しているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	経営学科では枠数32を満たし、マーケティング学科では枠数13を満たしている。一方、会計ファイナンス学科では枠数19のうち3名が不足しているため、学部全体では枠数64に対して3名が不足している。しかし、教員一人当たりの学生数が学部全体でで60名に達するので、実質的には枠数以上の教員が必要である。	C	平成25年度に8件の採用人事を行ない、改善に努める。その後も継続的に教員数の増加に努める。	
		※19	学部、各学科において、専任教員数（助教除く）の半数は教授となっているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	専任教員数(助教除く)に対する教授の比率は、経営学科50%、マーケティング学科67%であり半数以上である。しかしながら、会計ファイナンス学科では38%であるので、学部全体では47%となり、半数に達していない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	今後3年間継続する
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	各年代の比率は35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用時には、カリキュラムポリシーと教育課程表に見合う教員像を各学科で検討し公募する。また、資格審査委員会において研究・教育業績にもとづいて査読を行ない、応募者の中からまず最大3名を選出し、専任教員全員が研究業績を閲覧する。また専任教員全員が3名のプレゼンを聴いた上で、教授会で投票により1名を選出する。すなわち教育研究業績に基づいて、しかも全員の目で担当の可否を判断している。	A		

3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	上記項番22のごとく、全員の目で採用・昇格の人事を行なっており、規定等に定めたルールが適切に守られている。	A		
4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・FD推進センター「Toyo University FD News」8号(2011.9.30).p.9-10、および11号(2013.3.7)p.3	私立大学連盟主催「FD推進ワークショップ(新任専任教員対象)」への参加や、TOEIC指導者向けワークショップ(英語教育担当者向け研修会)」への参加、および「学部FD活動報告会」での学部長報告など、FD推進センターと連携して、教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html ・年度末『経営論集』巻末「業績一覧」 ・「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」(平成25年6月教授会資料 p.152)	教育面では、授業評価アンケートを集計し、大学ホームページで公開している。研究面では、学内紀要「経営論集」にて各教員の研究業績一覧を毎年度末に作成し、ホームページ等で一般公開している。また、社会貢献に関しては平成25年6月教授会において「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」を定めた。しかし教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性をすべて網羅して評価しているとは言えない。	B		

（4）教育内容・方法・成果

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.54-56) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学部および学科において、「学生に履修させるべき能力等の教育目標」を定め、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規定」等において明示している。また履修要覧において、学科の教育方針としてポリシーを明示している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.54-56) ・「会計ファイナンス学科　ディプロマポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.61) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	・「学科の目標・育成する人材像」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.54-56) ・「会計ファイナンス学科　ディプロマポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.61) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果を明示している。	A		

2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	・「会計ファイナンス学科　カリキュラムポリシー」『経営学部　履修要覧　2013』p.61 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科において、カリキュラム・ポリシーを定めている。	A		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.61 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科のカリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	・「会計ファイナンス学科　教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35) ・「会計ファイナンス学科科目展開チャート」(『経営学部　履修要覧　2013』p.57) ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	本学科では、カリキュラム・ポリシーの「各コース」に基づいて、科目区分、必修・選択の別、および単位数の設定をおこなっている。基礎実習講義を必修としている。また履修要覧において、学科の教育課程表の中で科目区分、必修・選択の別、単位数等を明示するとともに、チャート形式でわかりやすく示している。	S		
3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.61 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。教職員・学生に対して、ホームページ以外にも、教育目標・カリキュラムポリシーについては履修要覧にて周知していて、上記ポリシーについての周知方法は、適切である。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/dacf/	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開していて、これらは、学外からもアクセス可能である。また、オープンキャンパス、甫水会、保護者説明会、高校説明会等において学科のポリシーについて説明している。	A		
4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	・平成24年度学科会議議事録（第10回・第11回） ・平成25年5月教授会資料	教授会において、教育目標、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性について確認し、これについての検証を定期的に実施することを予定している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	・『経営学部　授業時間割表　2013』	必修科目はすべて開講している。選択科目では、従来の会計・金融の基礎知識を土台にして、時代の最先端の学問を積極的に修得し、それらを応用できる実践力を養うための証券会社による「寄附講座」を設け、社会・経済動向が日々変化するなかで実践的、具体的な知識を学べるようにしている。	S		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	・「会計ファイナンス学科　教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	授業科目の難易度に合わせ、配当学年を適切に設定するとともに、シラバスの「関連科目・関連分野」の枠を用意し、科目によっては、履修に必要な条件等を記載している。	A		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』pp.23-27, pp.32-35, pp.38-41	『履修要覧』において、「一般教養的科目」と「専門科目」の位置づけと役割を、学生に向けて明示している。	A		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	・会計ファイナンス学科「カリキュラム・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.61) ・「会計ファイナンス学科　教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35) ・「会計ファイナンス学科科目展開チャート」(『経営学部　履修要覧　2013』p.57)	カリキュラム改訂時期ごとに教育課程表をみなおしており、カリキュラム・ポリシーに適合した教育課程となっている。	A		
2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	・「会計ファイナンス学科　教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35) ・講義要項(「ToyoNet-G学務システム」)	「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成については、一般教養的科目において対応している。「汎用的技能」の育成については、「簿記原理Ⅰ・Ⅱ」、「会計学総論基礎」、「会計学総論応用」、「金融論」、「ファイナンス論」などの授業科目で対応している。また、「態度・志向性」ならびに「総合的な学士力」の育成については、「基礎演習」、「演習」等の科目を通じて全般的な学士力に育成をおこなっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	・「会計ファイナンス学科　教育課程表」(『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35) ・2012年度　研究発表大会への参加ご案内招待鏡文(指定校) ・2012年度　研究発表大会への参加ご案内招待鏡文(牛久)	新入生オリエンテーションの段階から、必修科目の「基礎実習講義」により導入教育の周知・徹底を図るとともに、2年次からのゼミナール教育(「基礎演習」「演習」)において学年に応じた学習のステップアップが達成できるよう配慮されている。また、ゼミナールを主体とする学生による研究報告会(学内で実施されるⅠ部経営学会研究発表大会)は、指定校および附属校の高校生が見学できるようになっている。附属高校、その他高校への説明会・模擬授業を実施している。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を適切に設定しているか。	・「会計ファイナンス学科　教育目標」（『経営学部　履修要覧　2013』pp.54-56） ・「会計ファイナンス学科　教育課程表」（『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35）	コンピュータによる実習の必要な数量的、統計的内容の科目については、必要に応じてコンピュータ教室を割り当てている。「基礎演習」、「演習」を充実させ、単に講義による一方的な理解ではなく、個人もしくは共同作業による実践的演習を特に重視している。ここにおいては、適宜コンピュータを活用したプレゼンテーション、グループディスカッションが導入されている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか（最終年次、編入学学生等も含む）。	・『経営学部　履修要覧　2013』pp.38-39	セメスター制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスターにつき22単位（1年間で44単位）に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など）を行っているか。	・「会計ファイナンス学科　教育課程表」（『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35） ・「会計ファイナンス学科　カリキュラム・ポリシー」（『経営学部　履修要覧　2013』p.61） ・『2013年度　東洋大学経営学部第1部ゼミ応募ガイド』	1年次配当の「基礎実習講義」においては、1クラス50名を超えないようなコース設定となっている。また、TA・SAを配置して学生に対してきめ細やかなサポートを実施している。学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナール教育において学生の主体的な学習への取り組みを促している。	S		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	・「会計ファイナンス学科　カリキュラム・ポリシー」（『経営学部　履修要覧　2013』p.61） ・「会計ファイナンス学科　教育課程表」（『経営学部　履修要覧　2013』pp.32-35）	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。。	A		
2）シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標（学習成果）、講義スケジュール（各回の授業内容）を、具体的に記載しているか。	・平成25年度シラバス作成依頼文書 ・講義要項（「ToyoNet-G学務システム」）	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っている。これにもとづいて、統一的なシラバス執筆が可能となっている。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	・平成25年度授業評価の取りまとめ結果報告（FD委員会）	経営学部の授業評価アンケートには、授業アンケートにシラバスとの整合性を問う質問が設定されている。2012年秋学期授業評価アンケートによれば、シラバスとの整合性は「学部平均3.42（5点満点、全学平均3.37）」であり、問題ない結果といえる。	A		

3）成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	・平成25年度シラバス作成依頼文書 ・講義要項（「ToyoNet-G学務システム」）	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して、評価基準や評価方法を明示するよう依頼を行っている。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・会計ファイナンス学科 「教育課程表」（『経営学部 履修要覧 2013』pp.32-35）	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、 講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位 実験・実習科目：半期15週で1単位 卒業論文：4単位 として、適切に設定している。	S		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	・平成25年度 白山キャンパス学年暦 ・平成25年度 開講コース数	平成25年度については、半期授業数15回および定期試験を実施しており、1回の補講を設けている。大学設置基準に基づいた授業時間を設定している。	S		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか（編入学者を除く）。	・「経営学部単位認定基準」	単位の認定にあたっては、「経営学部単位認定基準」に従い、部科長会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		
4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	・平成24年度授業評価の取りまとめ結果報告（FD委員会） ・経営学部教育体制委員会（第4回）議事録 ・「会計ファイナンス学科の教育改革」（平成25年5月教授会資料）	学部FD委員会が、当該年度の活動を報告書にまとめ、全学FD委員会にて報告を行っている。導入教育に位置づけられる「基礎実習講義」について、5名の担当教員を中心として定期的に会議を開き、教育方法等の改善について検討している。学科の教育基盤となる「簿記原理」の教育内容を見直すとともに、平成26年度に向けての体制を整えた。	S		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	・基礎実習講義アンケート結果 ・「会計ファイナンス学科の教育改革」（平成25年5月教授会資料）	必修科目である「基礎実習講義」について、学科独自の教材を開発し、学生に合わせて更なる改善をすべく引き続き検討を行っている。「基礎実習講義」について授業評価アンケートを実施し、その結果を学科会および教授会で報告するとともに、授業改善の参考としている。担当教員5名中、少なくとも毎年2名を固定して、演習講義の内容および指導方法が次年度にスムーズに引き継がれる仕組みを整えている。	S		

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1)教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	・「授業評価アンケートについて」 ・「授業評価アンケート結果」 ・「授業評価アンケートフィードバック」	授業評価アンケートを毎年実施して、学生の学習効果の測定を行うとともに、教員ごとにアンケート結果を点検し「フィードバック」に反映させている	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	・「卒業生アンケート」(平成25年6月教授会資料)	卒業生アンケートを実施し、学部・学科の教育内容に加えて、様々な項目について学生の満足度を調査している。	A		
2)学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	・『経営学部　履修要覧　2013』p.39 ・会計ファイナンス学科フレッシャーズオリエンテーション(平成24年度第15回学科会議議事録)	『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスにおいて周知している。また、新入生ガイダンスにおいては、6名程度の少人数のグループを編成し、教員および在校生のサポートにより新入生は履修登録のシュミレーションを2タイプ作成することとしている。	S		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	・「会計ファイナンス学科　ディプロマ・ポリシー」(『経営学部　履修要覧　2013』p.61) ・「会計ファイナンス学科　卒業要件」(『経営学部　履修要覧　2013』p.39)	卒業要件は、ディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（5）学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で，各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレークダウンしている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	各学科のアドミッション・ポリシーを，受け入れ方針，カリキュラムに関する方針，卒業に関する方針に分けて設定することで，具体的な目標，知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	アドミッション・ポリシーは学部ホームページにその全体が記載されている。	S		
2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	『入試NAVI 2014』で十全な情報開示を行っている。	S		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	各入試方式の特性に合わせて科目を設定し，選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・05.東洋大学入学試験委員会規程.doc ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf ・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	全学入試委員会，学部教授会，学部入試委員会が連携して，学生募集，選抜を実施している。	S		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・経営(入試10年動向).pdf	一般入試は1.25倍，推薦入試は1.04倍，外国学生入試は1.20倍であり，2倍を下回っている。したがって、各入試方式で募集定員の2倍以上の学生は入学しておらず適正な入学者数となっている。	S		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.htm ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し，幅広い人材の確保に努めている。	S		

3）適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	会計ファイナンス学科は1.23倍であり，この範囲になっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	会計ファイナンス学科は1.24倍であり，この範囲になっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	編入学者はいない。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1) H24入試総括(教授会資料).pdf（平成24年4月18日教授会資料） ・2) H25入試について(議事録抜粋).pdf（平成25年5月8日教授会議事録） ・3)「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		
4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料） ・平成24年4月18日教授会資料	アドミッション・ポリシーの妥当性ついては毎年度，教授会・学科会議において議論している。	S		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	学部内に入試対策検討委員会を設置し，教授会・学科会議と連携しつつ，入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。学科においては、教育体制の見直しに即して当該検証を実施している。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（11）その他

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部の教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『履修要覧』(2013年度版pp5-73) ・講義要項（2013年度版） ・経営学部教員の論文	教育においては、哲学する心を持った思考の習慣を養成し、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力の訓練に視点を置いている。研究においては、哲学的思考のもとで研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について」（2011年1月13日教授会資料） ・GBC委員会の報告資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	教育においては、「経営学部の国際化について」（2011年1月13日）の3カ年実行計画がある。グローバル時代のコミュニケーション能力を養成するため、グローバル・ビジネス・コミュニケーション（GBC）コースをH22年度より立ち上げた。その運営に関してはGBC委員会の主導で行っている。GBCコースでは、英語で行う講義とゼミ形式の「GBCセミナー」がある。外国語の基礎教育にも力を入れている。入学時にはクラス分け試験を行い、毎年、学生全員にTOEIC試験を受けさせている。在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。研究活動においては、毎年2名の教員を海外の大学に派遣し、1年間海外の大学で研究を行っている	A		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表（経営学部『履修要覧』(pp94-103,pp138-149)） ・「産業協同推進特別教育」に関する教授会資料、諸資格試験の支援講座、課外講座の運営、資格取得者の奨励および祝賀会に関する教授会資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育の自身がキャリア教育である。さらに、平成21年度により、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するための予算も組み入れている。予算制約のため、今年度は13件を選定したが、今後は予算の増額が可能かを検討する。経営学部では、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの取得について具体的な目標を設定し、資格取得支援を行っている。具体的には、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営している。さらに、資格取得者に対する奨励制度があり、資格取得者の表彰並びに祝賀会を行っている。経営学部では、学生の就職活動の支援などを行うキャリア支援委員会が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2）学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	経営学部では、学習支援を統括するアカデミック・アドバイザー委員会が設置されている。学習支援活動として、単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、授業を欠席がちな学生に対する指導、外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の取得累積単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。その同時に、単位僅少者を事前に防ぐ仕組みATS（Attendance Tracking System)が稼働している。ATSは英語と基礎実習講義を対象に、2週間連続で欠席した学生に対して、アカデミック・アドバイザーが電話よりコンタクトをとり、面談などによる指導を行うものである。外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。そこでは、日本に留学経験を持つ外国籍教員からの講義があり、専任教員との懇談会において学習などについて気軽な相談ができる。	A		

平成25(2013)年度

東洋大学　自己点検･評価

部門名　:経営学部　第2部経営学科

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（1）理念・目的

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか	理念・目的の明確化	※1	学部、学科ごとに、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を、学則またはこれに準ずる規程等に定めているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	左記規定の別表にて、人材養成に関する目的その他教育研究上の目的を定めている。	A		
		2	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的（教育基本法、学校教育法参照）と整合しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部、各学科の目的は、高等教育機関として大学が追求すべき目的と整合している。	S		
		3	学部、各学科の目的は、建学の精神や大学の理念との関係性や、目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	建学の精神における「哲学する心」「独立自活」「知徳兼全」は、それぞれ学部、各学科の目的における「専門的な知識と能力」「幅広い視野と自主性」「健全な社会人」に対応している。さらに、履修要覧やホームページにおいて、各学科における目指すべき方向性、達成すべき成果などを明らかにしている。	S		
	実績や資源からみた理念・目的の適切性	4	学部、各学科の目的は、これまでの実績や現在の人的・物的・資金的資源からみて、適切なものとなっているか。	・「入試種別別募集人員・受入予定数・実績(経営学部)」 ・経営学部「卒業後の進路」 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/future.html	学部、各学科の目的はこれまでの入試実績からみて社会的要請に合致している。さらに学部、各学科の目的にふさわしい企業等に就職し、適切に社会的要請に応えている。したがって、学部、各学科の目的は、現在の人的・物的・資金的資源の制約のなかで適切なものとなっている。	A		
	個性化への対応	5	学部、各学科の目的の中に、当該学部、学科の個性・特色を、中教審における大学の機能別分化論も視野に入れて打ち出しているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」	学部、各学科の目的の中に、学部、学科の個性・特色を、概ね打ち出している。	A		
2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか	構成員に対する周知方法と有効性	6	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・01-2.「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	教職員・学生が、学部、各学科の目的を、履修要覧、ホームページによって知りうる状態になっている。	S		
		7	学部、各学科の目的の周知方法の有効性について、構成員の意識調査等による定期的な検証や、検証結果を踏まえた改善を行っているか。	・経営学部新入生意識調査 ・経営学部卒業時アンケート	経営学部の教育理念について、新入生ガイダンスと卒業式において毎年アンケート調査を実施することで、有効性について定期的な検証を行っている。結果は教授会で報告され定期的な検証は行っているが、その結果を踏まえた改善まではまだ至っていない。	B		
	社会への公表方法	8	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・「入試ガイドブック」 ・『経営学部　履修要覧　2013』「各学科の目標とガイダンスコース」 ・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/fba/	受験生を含む社会一般が、学部、学科の目的を、入試ガイドブック、履修要覧・経営学部パンフレットおよびホームページによって知りうる状態にしている。	S		
3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか		9	学部、各学科の目的の適切性を、定期的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料)	平成21年度より毎年4月（～6月）教授会において理念・目的を教員全員が確認している。また、平成24年10月「学部教育体制検討委員会」を発足し複数回の検討し、教育研究上の目的を含む教育体制の改善の検討を開始した。	S		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（3）教員・教員組織

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか	教員に求める能力・資質等の明確化	14	教員の採用・昇格に関する審査基準を明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する審査基準を明確にしている。	A		
	教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化	15	組織的な教育を実施するために、教員間の連携体制が取られているか。	・「平成25年度　経営学部全学委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.111） ・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	組織的な教育を実施するために、学部内委員会や全学委員会を設置し、教員間の連携体制が取られている。	A		
	教員構成の明確化	16	学科の目的を実現するために、教員組織の編制方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」（平成24年9月教授会資料p.117）	平成24年9月経営学部教授会において、専任教員1人あたりの学生数、年齢構成、専兼比率、男女比率など、教員組織の編制方針を定めた。	A		
		17	学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員、非常勤講師などに関する方針を明確にしているか。	・「教員組織の編制方針」（平成24年9月教授会資料p.117）	平成24年9月経営学部教授会において、学部、各学科の個性、特色を発揮するために、契約制外国人教員、任期制教員などに関する方針を定めた。	A		
2）学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか	編制方針に沿った教員組織の整備	※18	学部、各学科に割り当てられた専任教員数（教員補充枠）を充足しているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	経営学科では枠数32を満たし、マーケティング学科では枠数13を満たしている。一方、会計ファイナンス学科では枠数19のうち3名が不足しているため、学部全体では枠数64に対して3名が不足している。しかし、教員一人当たりの学生数が学部全体でで60名に達するので、実質的には枠数以上の教員が必要である。	C	平成25年度に8件の採用人事を行ない、改善に努める。その後も継続的に教員数の増加に努める。	
		※19	学部、各学科において、専任教員数（助教除く）の半数は教授となっているか。	02.「平成25年度　教員組織(大学基礎データ表2)」	専任教員数(助教除く)に対する教授の比率は、経営学科50%、マーケティング学科67%であり半数以上である。しかしながら、会計ファイナンス学科では38%であるので、学部全体では47%となり、半数に達していない。	C	退任者の補充時に考慮する。内部昇格者については、昇格を促す。	今後3年間継続する
		20	学部として、～30、31～40、41～50、51～60、61歳以上の各年代の比率が、著しく偏っていないか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	各年代の比率は35%を超過していない。	A		
		21	教員組織の編成方針に則って教員組織が編制されているか。	03.「平成25年度　教員年齢構成表(大学基礎データ)」	教員組織の編成方針に則って概ね編制されている。	B		
	授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備	22	専任・非常勤を問わず、教員の科目担当について、教育研究業績に基づいて担当の可否を判断しているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用時には、カリキュラムポリシーと教育課程表に見合う教員像を各学科で検討し公募する。また、資格審査委員会において研究・教育業績にもとづいて査読を行ない、応募者の中からまず最大3名を選出し、専任教員全員が研究業績を閲覧する。また専任教員全員が3名のプレゼンを聴いた上で、教授会で投票により1名を選出する。すなわち教育研究業績に基づいて、しかも全員の目で担当の可否を判断している。	A		

3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか	教員の募集・採用・昇格等に関する規程および手続きの明確化	23	教員の採用・昇格に関する手続きを明確にしているか。	・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	採用・昇格に関する手続きを明確にしている。	S		
	規程等に従った適切な教員人事	24	教員の採用・昇格に際し、規程等に定めたルールが適切に守られているか。	・「平成25年度新任教員人事採用日程表」(平成24年6月12日教授会資料) ・「東洋大学教員資格審査基準」 ・「経営学部教員資格審査基準細則」	上記項番22のごとく、全員の目で採用・昇格の人事を行なっており、規定等に定めたルールが適切に守られている。	A		
4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施状況と有効性	25	研究、社会貢献、管理業務に関して、教員の資質向上に向けた取り組みをしているか。	・FD推進センター「Toyo University FD News」8号(2011.9.30),p.9-10、および11号(2013.3.7)p.3	私立大学連盟主催「FD推進ワークショップ(新任専任教員対象)」への参加や、TOEIC指導者向けワークショップ(英語教育担当者向け研修会)」への参加、および「学部FD活動報告会」での学部長報告など、FD推進センターと連携して、教員の資質向上に向けた取り組みをしている。	A		
	教員の教育研究活動等の評価の実施	26	教員の教育研究活動等の評価を、教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性を踏まえて実施しているか。	・授業評価アンケート結果 http://www.toyo.ac.jp/site/fba/evaluate.html ・年度末『経営論集』巻末「業績一覧」 ・「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」（平成25年6月教授会資料p.152）	教育面では、授業評価アンケートを集計し、大学ホームページで公開している。研究面では、学内紀要「経営論集」にて各教員の研究業績一覧を毎年度末に作成し、ホームページ等で一般公開している。また、社会貢献に関しては平成25年6月教授会において「経営学部の社会貢献・社会連携に関する方針」を定めた。しかし教育、研究、社会貢献、管理業務などの多様性をすべて網羅して評価しているとは言えない。	B		

（4）教育内容・方法・成果 【2部　経営学科】

「教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針」

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか	学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位課程の教育目標の明示	27	教育目標を明示しているか。	「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」	学部および各学科において、「学生に修得させるべき能力等の教育目標」を、「学部等の教育研究上の目的の公表等に関する規程」を定め、新入生ガイダンス及び、『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス進級時ガイダンスにおいて、学科の目標及び育成する人物像について、繰り返し周知している。	A		
	教育目標と学位授与方針との整合性	※28	ディプロマ・ポリシーを設定しているか。	学科　ディプロマ・ポリシー 『経営学部　履修要綱　2013』 p.76	学科において、ディプロマ・ポリシーを定めている。『履修要綱』にも明示している。	A		
		29	教育目標とディプロマ・ポリシーは整合しているか。	学科　教育目標 学科　ディプロマ・ポリシー 『経営学部　履修要綱　2013』 p.64、p.76	学科の教育目標とディプロマ・ポリシーは整合している。両者を『履修要綱』で明示し、ガイダンスで周知している。	A		
	修得すべき学習成果の明示	30	ディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示されているか。	学科　ディプロマ・ポリシー 『経営学部　履修要綱　2013』 p.76	学科のディプロマ・ポリシーには、修得すべき学習成果が明示しており、新入生ガイダンス及び、『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンス進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A		
2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか	教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示	※31	カリキュラム・ポリシーを設定しているか。	学科　ディプロマ・ポリシー 『経営学部　履修要綱　2013』 p.76	学科において、4つの科目群を設定することで、具体的にカリキュラム・ポリシーを定めている。4つの科目群は履修モデルとして機能し、学習を通してポリシーを実感できるものとなっている。	S		
		32	カリキュラム・ポリシーは、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合しているか。	学科　カリキュラム・ポリシー ・学科　教育目標 ・学科　ディプロマ・ポリシー 『経営学部　履修要綱　2013』 p.64、p.65、p.76	学科のカリキュラム・ポリシーは、基盤教育と専門教育のそれぞれが、教育目標やディプロマ・ポリシーと整合している。	A		
	科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示	33	カリキュラム・ポリシーに基づき、科目区分、必修・選択の別、単位数の設定が行われているか。	学科　カリキュラム・ポリシー 学科　教育課程表 『経営学部　履修要綱　2013』 pp.66-75	・本学科では、カリキュラム・ポリシーにおいて、科目展開チャートに基づき、4つの科目区分を提示している。 ・また、科目展開の基礎となる「基礎科目」を設定し選択必修として設置している。	A		

3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか	周知方法と有効性	34	教職員・学生が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしており、かつ、その周知方法が有効であるか。	大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。 学生に対して、ホームページに加え、新入学生時に全学生に配布すると共に、該当箇所を口頭で説明している。さらに、進級時ガイダンスにおいて繰り返し周知している。	A		
	社会への公表方法	35	受験生を含む社会一般が、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html	学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーは、ホームページで公開している。	A		
4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか		36	教育目的、ディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシーの適切性を、定期的に検証しているか。	「自己点検・評価委員会　議事録」（経営学部） 『平成23年度　東洋大学経営学部　自己点検・評価報告書』pp.72-73	自己点検・評価委員会において毎年定期的に検証した上で、学部会議において合意を得、周知を図っている。	B	学部内の第2部教育運営委員会でも検証する。	春学期中

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、
基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする

「教育課程・教育内容」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか	必要な授業科目の開設状況	37	教育課程上、主要な授業科目はすべて開講しているか。	『経営学部　授業時間割表　2013』	教育課程上の、主要な科目は全て開講している（例外的に隔年開講科目もある）。	A		
	順次性のある授業科目の体系的配置	38	教育課程は、授業科目の順次性に配慮して、各年次に体系的に配置されているか。	学科教育課程表 『経営学部　履修要欄　2013』 pp.66-67、pp.73-75	学科教育課程表と共に、4つの履修モデルを提示する事で、各科目の体系的な履修を示唆している。	S		
	教養教育・専門教育の位置づけ	39	教養教育、専門教育の位置づけを明らかにしているか。	『経営学部　履修要覧　2013』 p.64、p.65、pp.73-75	基盤教育と専門教育に大別し、それぞれの内容を『履修要欄』に明示している。また、学科教育課程表と共に、履修モデル及び科目展開チャートにて位置づけを明らかにしている。	S		
		40	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育課程となっているか。	学科　カリキュラム・ポリシー 学科教育課程表 『経営学部　履修要覧　2013』 pp.66-67、p.76	教育課程は、カリキュラム・ポリシーに従い、カリキュラム改訂時期ごとに教育課程を見直しており、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか	学士課程教育に相応しい教育内容の提供	41	中教審答申における「学士力」等を踏まえ、学士課程教育に相応しい教育内容を提供しているか。	学科　教育課程表 該当科目　シラバス 『経営学部　履修要覧　2013』 pp.64-67	「学士力」に対応するために、「知識・理解」の育成面では、基盤教育科目で対応している。「汎用的技能」の育成については、中でも、情報リテラシーは、「情報処理実習A・B」、「情報処理概論A・B」、「情報処理特論」などの授業科目で対応している。グローバルな人材育成のため、「経営実用英語入門A・B」「経営資格英語A・B」などの授業科目で対応している。それ以外を含む総合的な学士力の育成については、本学科では「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を通じて、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を含めた全般的な学士力の育成を行なっている。	A		
	初年次教育・高大連携に配慮した教育内容	42	専門教育への導入に関する配慮（初年次教育、導入教育の実施等）を行っているか。	『経営学部　履修要欄　2013』 p.65	新入生ガイダンスではゼミナール及び2部経営学会について説明している。新入生には、経営学会研究発表大会に参加してもらうことで、専門教育に対する関心を高めてもらっている。また、ゼミナール合同説明会を実施し、2年次（第3セメスタ）からのゼミナール選択の手助けをしている。	A	経営学会研究発表大会及びゼミナール合同説明会の広報活動を積極的に行う。	秋学期

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

「教育方法」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育方法および学習指導は適切か	教育目標の達成に向けた授業形態（講義・演習・実験等）の採用	43	教育目標を達成するために、各授業科目において、授業形態（講義、演習、実験、実習、実技）を適切に設定しているか。	学科　教育目標 学科　教育課程表 『経営学部　履修要綱　2013』 pp.64-67	・コンピュータによる演習が必要な科目は、コンピュータ教室を割り当てている。 ・「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」、「演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」を充実させ、個人及び共同作業による演習を重視し、最終的にはすべて論文としてまとめさせている。また、学生主体の経営学会での報告の機会を設定している。この研究発表大会では、優秀賞を授与しており、就活のエントリーシート作成にも役だっている。	A		
	履修科目登録の上限設定、学習指導の充実	※44	単位の実質化を図るため、1年間の履修登録科目の上限を50単位未満に設定しているか（最終年次、編入学学生等も含む）。	『経営学部　履修要覧　2013』 p.68	セメスタ制を導入しており、履修登録の上限単位数を、1セメスタにつき24単位（1年間で48単位）に定めている。	A		
	学生の主体的参加を促す授業方法	45	学生の主体的参加を促すための配慮（学生数、授業方法の工夫、施設・設備の利用など）を行っているか。	学科　教育課程表 『経営学部　履修要覧　2013』 p.65、p.67 大学ホームページURL http://www.toyo.ac.jp/fba/efba/index_j.html	学生が主体的な学習態度を身につけられるように、2年次より4年次まで、少人数によるゼミナールを選択できる。 また経営学会主催の講演会を年2回行っている。それらは、学生自らが企画し、テーマ設定から講演者の依頼まで、すべて主体的に行っている。その内容は学部のホームページに記事として載せている。	S		
		46	カリキュラム・ポリシーに従い、学生に期待する学習成果の修得につながる教育方法となっているか。	学科　カリキュラム・ポリシー 学科　教育課程表 『経営学部　履修要綱　2013』 pp.66-67、p.76	教育方法は、カリキュラム・ポリシーに従い、おおむね学生に期待する学習成果の修得につながるものとなっている。	A		
2）シラバスに基づいて授業が展開されているか	シラバスの作成と内容の充実	47	シラバスに、講義の目的・内容、到達目標（学習成果）、講義スケジュール（各回の授業内容）を、具体的に記載しているか。	「シラバス記入依頼時の文書」 全シラバス（ToyoNet-G）	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	授業内容・方法とシラバスとの整合性	48	授業内容・授業方法がシラバスに則って行われているか。	「授業評価アンケート結果（全体集計及び科目別集計）」	毎年、春学期・秋学期にそれぞれ「授業評価アンケート」を実施し、結果を各教員にフィードバックしている。その際、授業内容・方法とシラバスの整合性についても検討してもらっている。	A		

3）成績評価と単位認定は適切に行われているか	厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）	49	シラバスの「成績評価の方法・基準」に、複数の方法により評価する場合にはその割合や、成績評価基準を明示しているか。	「シラバス依頼時の文書」 全シラバス（ToyoNet-G）	各教員にシラバス作成時に詳細なマニュアルを添付して依頼を行っており、また、学科主任がシラバスをチェックし、不足があれば、担当教員に加筆・修正を依頼している。	A		
	単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性	50	各授業科目の単位数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	学科　教育課程表 『経営学部　履修要欄　2013』 p.66、p.67	各授業科目の単位数は、大学設置基準に従い、適切に設定している。 講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位 卒業論文：4単位	A		
		51	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に沿って設定されているか。	「白山キャンパス学年暦　2013」	各授業科目の授業時間数は、大学設置基準に従い、適切に設定している。 講義科目：半期15週で2単位 演習科目：半期15週で2単位 卒業論文：4単位	A		
	既修得単位認定の適切性	52	海外を含む他大学、短期大学、高等専門学校で修得した単位の認定、TOEIC等、または入学前の学習の単位認定を、適切な手続きに従って、合計60単位以下で行っているか（編入学者を除く）。	「学部単位認定の申し合わせ」	単位の認定にあたっては、「学部単位認定の申し合わせ」に従い、教務委員会において原案を作成し、教授会にて審議して決定している。	A		
4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか	授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施	53	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした、組織的な研修・研究の機会を設けているか。	「学部　FD委員会規程」 「学部　FD委員会議事録」 2013年7月10日、教授会議事録、 第2部教育運営委員会報告	学部FD委員会で審議された、学部FD委員会規定に準拠している。 2013年6月「ボイストレーニング講演会」を行い、教員も参加した。	A		
		54	教育内容・方法等の改善を図ることを目的とした研修・研究が定期的に実施されており、かつ、研修・研究の成果が具体的に明らかになっているか。	「学部　FD研修会について」 「学部　FD活動報告書」 2013年7月10日、教授会議事録、 第2部教育運営委員会報告	全学FD委員会の活動に参加している。 2013年6月「ボイストレーニング講演会」を行い、教員も参加した。 ただし、学科として独自の活動について、さらにどうするかは今後の課題である。	B	学部・学科の活動について、学部FD委員会で検討する。	春学期中

「成果」

評価項目	評価の視点		判断基準および 判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）教育目標に沿った成果が上がっているか	学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用	55	各科目における学生の学習効果を測定するための評価指標を開発・運用し、教育内容・方法等の改善に努めているか。	「全学授業評価アンケート」	授業評価アンケートは毎年実施している。通常は、学生の学習効果の測定実施結果を基に、各教員からアンケート結果に対する改善方策を提出してもらっている。結果の公表は未実施である。	A		
	学生の自己評価、卒業後の評価（就職先の評価、卒業生評価）	56	学生の自己評価や、学部、学科の教育効果や就職先の評価、卒業時アンケートなどを実施しているか。	「全学授業評価アンケート」 「就職アンケート」	学部として、卒業生対象アンケートを実施している。 また全学授業評価アンケート及びキャリア支援センターによる就職アンケートも実施している。	A		
2）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか	学位授与基準、学位授与手続きの適切性	57	卒業要件を明確にし、あらかじめ学生が知りうる状態にしているか。	『経営学部　履修要覧　2013』 p.69	『履修要覧』に卒業要件を明示するとともに、新入生ガイダンスおよび進級時のガイダンス時に繰り返し周知している。	A		
		58	ディプロマ・ポリシーと卒業要件が整合しており、ディプロマ・ポリシーに則って学位授与を行っているか。	学科　ディプロマ・ポリシー 学科　卒業要件 『経営学部　履修要覧　2013』 p.69、p.75	卒業要件は、おおむねディプロマ・ポリシーと整合しており、適切に学位授与を行っている。 ただし、全てにおいて社会に高く評価されるレベルに到達しているかは確認していない。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（5）学生の受け入れ

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）学生の受け入れ方針を明示しているか	求める学生像の明示	※59	アドミッション・ポリシーを設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	・学部全体のアドミッション・ポリシーを設定した上で，各学科の特色をふまえて学科ごとのポリシーとしてブレークダウンしている。	A		
		60	アドミッション・ポリシーは、学部、各学科の目的、教育目標を踏まえ、修得しておくべき知識の内容、水準等を明らかにしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	・各学科のアドミッション・ポリシーを，受け入れ方針，カリキュラムに関する方針，卒業に関する方針に分けて設定することで，具体的な目標，知識水準および内容について明示している。	S		
	当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示	61	受験生を含む社会一般が、アドミッション・ポリシーを、公的な刊行物、ホームページ等によって知りうる状態にしているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.html	・アドミッション・ポリシーは学部ホームページにその全体が記載されている。	S		
2）学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか	学生募集方法、入学者選抜方法の適切性	62	受験生に、入試方式別に、募集人員、選考方法を明示しているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	・『入試NAVI 2014』で十全な情報開示を行っている。	S		
		63	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式の趣旨に適した学生募集や、試験科目や選考方法の設定をしているか。	・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	・各入試方式の特性に合わせて科目を設定し，選考方法を柔軟に変えている。	S		
	入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性	64	学生募集、入学者選抜を適切に行うために必要な体制を整備しているか。	・05.東洋大学入学試験委員会規程.doc ・『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf ・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	全学入試委員会，学部教授会，学部入試委員会が連携して，学生募集，選抜を実施している。	S		
		※65	一般入試、推薦入試、AO入試等、各入試方式で、募集定員の2倍以上の学生が入学していないか。	・経営(入試10年動向).pdf	・一般入試は1.10倍，推薦入試は0.89倍，社会人入試は1.80倍であり，2倍を下回っている。	A		
		66	アドミッション・ポリシーに従って、入試方式や募集人員、選考方法を設定しているか。	・経営学部ホームページ http://www.toyo.ac.jp/site/fba/policy.htm ・I『入試NAVI 2014』 http://www.toyo.ac.jp/nyushi/pdf/landnavi/nyushinavi2014.pdf	・アドミッション・ポリシーに掲げる目標に対応すべく多様な入試方式を設定し，幅広い人材の確保に努めている。	S		

3）適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか	収容定員に対する在籍学生数比率の適切性	※67	学科における過去5年の入学定員に対する入学者数比率の平均が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	・2部経営学科は1.06倍であり，この範囲になっている。	A		
		※68	学科における収容定員に対する在籍学生数比率が0.90～1.25（※実験・実習系の学科は1.20）の範囲となっているか。 ※実験・実習系：理工学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部の全学科、および社会学部社会心理学科、社会福祉学科、文学部教育学科	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	・2部経営学科は1.05倍であり，この範囲になっている。	A		
		※69	学部における編入学定員に対する在籍学生数比率が0.7～1.29の範囲となっているか。また、編入学を「若干名」で募集している場合、10名以上の学生を入学させていないか。	・14-1.【学部・学科】平成25年度学生定員及び在籍学生数(大学基礎データ表4).pdf	・編入学者は4名であり，10名を下回っている。	A		
	定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応	70	定員超過または未充足について、原因調査と改善方策の立案を行っているか。	・1）H24入試総括(教授会資料).pdf（平成24年4月18日教授会資料） ・2）H25入試について(議事録抜粋).pdf（平成25年5月8日教授会議事録） ・3)「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	部科長会、入試対策検討委員会、教授会において検討している。	S		
4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか		71	アドミッション・ポリシーの適切性を、恒常的に検証しているか。	・学部長配布文書「平成24年度における経営学部の運営について」pp.1-2(平成24年5月2日第2回教授会資料） ・平成24年4月18日教授会資料	・アドミッション・ポリシーの妥当性ついては毎年度，教授会・学科会議において議論している。	S		
		72	学生募集および入学者選抜の適切性を定期的に検証する組織を常設して、定期的にその適切性と公平性についての検証を行っているか。	・「平成25年度　経営学部委員名簿」（平成25年4月17日教授会資料p.112）	・学部内に入試対策検討委員会を設置し，教授会・学科会議と連携しつつ，入試方式や選考方法に関する検討を日常的に行っている。	A		

評定の基準は、学科・専攻で定めている目的・目標・方針や「判断基準および判断のポイント」に対する現在の達成度について、以下のとおりとする。
S：方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度が極めて高いことが、根拠資料で証明されている。
A：おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。
B：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。
C：方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成が不十分であり、改善すべき点が多い。
ただし、項目番号に※マークがある項目については、明確な基準に則り、達成している／達成していないかのみが問われているため、基準に達している場合は評定「A」を、基準に達していない場合は評定「C」を付すこととする。

（11）その他

評価項目	評価の視点		判断基準および判断のポイント	根拠資料名	現状説明	評定	改善方策	改善時期
1）大学が推進している3つの柱を基盤とした教育・研究活動を行っているか。	哲学教育	97	教育・研究活動の中で哲学教育を推進しているか。	・「経営学部の教育理念・3つのポリシー・カリキュラム」(『履修要覧』(2013年度版 pp5-73) ・講義要項（2013年度版） ・経営学部教員の論文	教育においては、哲学する心を持った思考の習慣を養成し、常識を超えた物事を洞察する力、現実の問題を解決する力の訓練に視点を置いている。研究においては、哲学的思考のもとで研究を行い、論文を公表している。	A		
	国際化	98	教育・研究活動の中で国際化を推進しているか。	・「経営学部の国際化について」（2011年1月13日教授会資料） ・GBC委員会の報告資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	教育においては、「経営学部の国際化について」（2011年1月13日）の3カ年実行計画がある。しかしながら、二部に関しては、語学系の科目が必修ではないため、必ずしも十分に行われていない。在学中の交換留学や語学留学などの海外留学を奨励し、留学中の取得科目の単位認定を行っている。研究活動においては、毎年2名の教員を海外の大学に派遣し、1年間海外の大学で研究を行っている	B		
	キャリア教育	99	教育・研究活動の中でキャリア教育を推進しているか。	・教育課程表（経営学部『履修要覧』(pp94-103,pp138-149)） ・「産業協同推進特別教育」に関する教授会資料、諸資格試験の支援講座、課外講座の運営、資格取得者の奨励および祝賀会に関する教授会資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	経営学部のほとんどの科目は、企業経営の実践と関わるものであり、経営学部の教育の自身がキャリア教育である。さらに、平成21年度により、実務家や経営者等をゲスト講師として授業で講演してもらう「産学協同推進特別教育」制度があり、その目的は大学で学ぶ知識と職業との関連をより具体的に学生に理解してもらうことである。それを遂行するための予算も組み入れている。予算制約のため、今年度は13件を選定したが、今後は予算の増額が可能かを検討する。経営学部では、学生が公認会計士、税理士、ファイナンシャル・プランナー、中小企業診断士などの取得について具体的な目標を設定し、資格取得支援を行っている。具体的には、簿記試験課外講座、公認会計士受験講座、ファイナンシャル・プランナー技能士課外講座、経営学検定・中小企業診断士受験講座などを運営している。さらに、資格取得者に対する奨励制度がり、資格取得者の表彰並びに祝賀会を行っている。経営学部では、学生の就職活動の支援などを行うキャリア支援委員会が設置されており、企業側の採用担当者との交流や、就職キャリア支援行事の学生への周知などで積極的に対応している。	A		
2）学部・学科独自の評価項目①	学習支援体制	100	学生に対する学習支援体制は確立されているか。	・アカデミック・アドバイザー委員会報告資料（2013年4月17日、5月17日、6月12日、7月10日教授会資料）	経営学部では、学習支援を統括するアカデミック・アドバイザー委員会が設置されている。学習支援活動として、単位僅少者・過年度学生に対するフォロー、授業を欠席がちな学生に対する指導、外国学生の支援を行っている。単位僅少者・過年度学生に対するフォローは、各年度終了時の取得累積単位が最大取得可能な単位数の半分以下の学生を呼び出して面接を行い、その原因を解明したうえでアドバイスをし、改善を約束させる。これまで、単位僅少者は減少傾向にある。外国学生への支援については、学部主催の留学生懇談会を年に1度開催している。そこでは、日本に留学経験を持つ外国籍教員からの講義があり、専任教員との懇談会において学習などについて気軽な相談ができる。	A		